

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	32,757,204	36,015,080	54,006,876
経常利益(千円)	299,349	849,792	1,481,474
四半期(当期)純利益(千円)	177,609	514,624	886,453
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,613	577,630	1,080,691
純資産額(千円)	12,398,841	13,466,202	13,149,523
総資産額(千円)	29,232,404	33,932,566	38,483,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.12	43.81	75.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.4	39.7	34.2

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.30	19.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊迫感を増すウクライナ情勢や新興国の経済成長に翳りが見られるなど、海外におけるマイナス要因の影響が懸念されるものの、震災復興需要や政府の経済対策などの効果もあり企業業績の改善が進み、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したことなどから個人消費が増加、雇用情勢にも着実な改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調を辿っております。

また、国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、農業への影響が懸念される環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の行方や関東地区中心に多くの農業用ハウスが倒壊するなどの甚大な被害をもたらした大雪など、国内農業を取り巻く環境は不透明さを増しております。

こうしたなか当社グループの業績は、農材及び施設材事業の業績が順調に推移したことなどにより、売上高360億1500万円の前年同四半期比32億5700万円（9.9%）の増収となり、利益面でも営業利益7億6400万円の前年同四半期比5億3100万円（227.7%）増、経常利益8億4900万円の前年同四半期比5億5000万円（183.9%）増、四半期純利益5億1400万円の前年同四半期比3億3700万円（189.7%）増と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、前期に発生した永年牧草地の更新需要が一巡したことによる牧草種子の売上減少があったものの、野菜種子の輸出でキャベツ、国内販売及び輸出ともに伸長したタマネギが売上増加に貢献し、売上高44億9600万円の前年同四半期比4.2%の増収となりました。

花き事業

花き事業においては、営利栽培者向けシクラメン種苗の販売が増加したものの、一般家庭の園芸用品に対する支出が減少していることや緑のカーテン需要の減退などの要因から、家庭園芸資材の販売が不振だったことにより、売上高47億4000万円の前年同四半期比2.5%の減収となりました。

農材事業

農材事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、害虫の発生増による殺虫剤の需要増、得意先のニーズを捉えた営業活動でシェアアップに努めたことなどで農薬の売上が増加し、売上高160億7000万円の前年同四半期比14.0%の増収となりました。

施設材事業

施設材事業は、震災復興需要から被災地のイチゴ栽培農家向けに温室及び養液栽培プラントの完工売上高が大幅増となったほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により一般農業資材の販売が急増したことなどにより、売上高105億9900万円の前年同四半期比13.7%の増収となりました。

造園事業

売上高2億6000万円の前年同四半期比15.7%の減収となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、416,895千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,708,200	117,082	-
単元未満株式	普通株式 37,826	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,082	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	26,600	-	26,600	0.22
計	-	26,600	-	26,600	0.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は27,200株、その発行済株式総数に対する割合は0.23%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,657	2,560,537
受取手形及び売掛金	21,320,711	14,847,809
商品	5,806,893	7,251,539
その他	1,515,280	1,420,753
貸倒引当金	75,116	52,141
流動資産合計	30,705,425	26,028,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,144,432	4,175,004
その他(純額)	1,765,035	1,697,346
有形固定資産合計	5,909,468	5,872,350
無形固定資産		
	91,333	74,425
投資その他の資産		
その他	1,843,218	2,031,324
貸倒引当金	65,986	74,033
投資その他の資産合計	1,777,231	1,957,291
固定資産合計	7,778,034	7,904,067
資産合計	38,483,460	33,932,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,601,163	15,678,395
短期借入金	1,935,000	2,615,000
未払法人税等	334,891	30,914
その他	1,070,887	775,232
流動負債合計	23,941,942	19,099,542
固定負債		
退職給付引当金	1,081,219	1,086,941
役員退職慰労引当金	215,380	196,580
その他	95,393	83,299
固定負債合計	1,391,993	1,366,820
負債合計	25,333,936	20,466,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,206	1,765,221
利益剰余金	9,693,935	9,950,120
自己株式	14,462	16,989
株主資本合計	12,935,946	13,189,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,577	276,583
その他の包括利益累計額合計	213,577	276,583
純資産合計	13,149,523	13,466,202
負債純資産合計	38,483,460	33,932,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	32,757,204	36,015,080
売上原価	27,522,501	30,397,748
売上総利益	5,234,702	5,617,332
販売費及び一般管理費	5,001,485	4,853,075
営業利益	233,217	764,256
営業外収益		
受取配当金	26,810	28,419
投資事業組合運用益	-	12,742
受取家賃	43,887	45,449
その他	21,374	20,331
営業外収益合計	92,071	106,942
営業外費用		
支払利息	23,579	20,980
投資事業組合運用損	969	-
為替差損	563	-
その他	827	425
営業外費用合計	25,939	21,406
経常利益	299,349	849,792
特別損失		
投資有価証券売却損	1,377	-
固定資産処分損	3,136	3,568
特別損失合計	4,513	3,568
税金等調整前四半期純利益	294,835	846,224
法人税等	117,225	331,600
四半期純利益	177,609	514,624

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
四半期純利益	177,609	514,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,003	63,006
その他の包括利益合計	152,003	63,006
四半期包括利益	329,613	577,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,613	577,630

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	157,451千円	145,808千円
のれんの償却額	16,014	16,014

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984千円	12円	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	105,735千円	9円	平成24年11月30日	平成25年2月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	140,978千円	12円	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	117,459千円	10円	平成25年11月30日	平成26年2月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,315,413	4,827,950	14,046,641	9,322,315	244,885	32,757,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,610	2,384	1,202	7,407	3,776	49,379
計	4,350,023	4,830,334	14,047,843	9,329,722	248,661	32,806,583
セグメント利益又は損失()	509,784	177,700	148,891	313,564	1,661	796,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	796,200
全社費用(注)	562,983
四半期連結損益計算書の営業利益	233,217

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,178	4,704,906	16,007,953	10,599,595	206,448	36,015,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,135	95	1,282	4,130	-	40,642
計	4,531,313	4,705,001	16,009,235	10,603,725	206,448	36,055,722
セグメント利益又は損失()	521,508	190,496	427,240	561,800	8,430	1,311,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,311,622
全社費用(注)	547,366
四半期連結損益計算書の営業利益	764,256

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	43円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,609	514,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,609	514,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,748	11,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額..... 117,459千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年2月17日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。